

産業都市委員会 行政調査報告書

1 調査期間

平成30年10月3日(水)から10月5日(金)まで

2 調査場所

- (1) 大分県大分市
- (2) 大分県臼杵市
- (3) 大分県別府市

3 調査事項

- (1) まちづくり施策について
 - ア 大分駅周辺総合整備事業について
- (2) 防災政策について
 - ア 地域防災における女性の活躍について
 - イ 女性消防団について
- (3) 観光施策について
 - ア インバウンド観光の取組について

4 出席委員氏名

おおし 勝 広 君	中 沢 えみり 君	しもむら 緑 君
渋 田 ちしゅう 君	としま 剛 君	高 橋 正 利 君
田 中 哲 君	瀧 澤 良 仁 君	

5 同行理事者職氏名

都市計画部長	危機管理担当部長
渡 辺 茂 男 君	酒 井 敏 春 君

6 随行事務局職員

事務局長	調査担当書記
浜 田 将 彰 君	小 山 拓 巳 君

7 調査概要

別紙のとおり

調査概要 【大分市】

1 市の概要

大分市は、九州の東端、瀬戸内海の西端に位置し、周辺部を高崎山、九六位山、霊山、鎧ヶ岳、縦木山などの山々が連なり、市域の半分を森林が占めるなど豊かな緑に恵まれている。これらの山々を縫うように県下の二大河川である大野川と大分川が南北に貫流しながら別府湾に注いでいる。その下流部には大分平野を形成しており、海岸部においては、北部沿岸海域は水深が深く、東部海岸は豊予海峡に面したりアス式海岸で天然の良港となっている。

高度経済成長期には、新産業都市として、鉄鋼、石油化学、銅の精錬など重化学工業を中心に発展を遂げ、近年では IT 関連企業が進出するなどさまざまな産業が集積している。

市域は東西 50.8 キロメートル、南北 24.4 キロメートルと九州でも有数の広い市(107 市中 15 番目、県庁所在地では、宮崎市、鹿児島市に次いで 3 番目)となっている。

平成 30 年 9 月 1 日現在、人口は 478,873 人、面積 502.38 平方キロメートルである。

(参考資料 / 大分市ホームページ ほか)

2 調査事項

(1) まちづくり施策について

ア 大分駅周辺総合整備事業の概要

大分市では、「大分駅付近連続立体交差事業」、「大分駅南土地区画整理事業」及び「庄の原佐野線等関連街路事業」の三つの事業を一体として平成 8 年度から平成 28 年度の間実施し、県、市、市民など官民共同で総合的なまちづくりを行った。

また、日本の特徴である駅周辺のまちづくりが更に大きな成果を挙げられることを示す、極めて貴重な業績であることが評価され、平成 30 年 4 月に第 39 回国際交通安全学会賞(業績部門)を受賞した。

【総事業費】約 1,900 億円(平成 22 年時点)

3 主な質疑応答等

Q : 説明の中で、当初は計画していなかったけれども、防火水槽や倉庫の提案があり、また、マンホールトイレ 20 カ所というご説明があったと思うんですけども、それは提案があった上で、市として、その 20 カ所のマンホールトイレを設置しようと考えたということでしょうか。

A : そうです。提案があって 20 カ所に。

Q : トイレは最初に市のほうで考えて、そういう提案を踏まえて、市で 20 カ所考えてつくったということですね。分かりました。

調査概要 【臼杵市】

1 市の概要

臼杵市は、大分県の東南部に位置し、豊予海峡方面へ楕円状に細長く伸びた地形となっている。

東は豊後水道に面した臼杵湾に臨み、南西部は鎮南山・姫岳など比較的険しい山稜が津久見市、佐伯市と接している。

河川は、野津川が南西部を東西に流れ、臼杵川・末広川・熊崎川が臼杵湾に注ぎ、これらの河川沿いには水田が、野津地域の北側には畑地が広がっている。

気象は、瀬戸内海型と南海型が混在し、年間平均気温は 15～17 度、平均降水量は 1,500～1,800 ミリメートルで、温暖多雨の自然環境に恵まれている。

平成 30 年 9 月 1 日現在、人口は 37,133 人、面積は 291.08 平方キロメートルである。

(参考資料 / 臼杵市のホームページ ほか)

2 調査事項

(1) 防災施策について

ア 地域防災における女性の活躍の概要

臼杵市では、地域の防災活動に女性の視点を生かすため、平成 25 年 8 月 28 日に全国初の「女性防災士連絡協議会」を設立した。また、東日本大震災以降、地域防災の基盤を強化するため、防災訓練や減災対策等を継続的に取り組んできたことにより、市民の防災意識が一段と高まり、防災士の人口比率は全国一である(平成 29 年 8 月時点で 545 人)。

イ 女性消防団について

臼杵市の女性消防団は、平成 4 年に県内 2 番目に組織された。主な活動は、独居高齢者宅への防火訪問や住宅用火災警報器の普及啓発活動、ちびっこ消防士防火運動会、地域の防災訓練など、女性ならではのきめ細かな視点で防火広報活動を行っている。

3 主な質疑応答等

Q：本年度から墨田区は防災士の養成講座を始めるのですが、同じように防災士連絡協議会をつくるというような方向になっているんですけれども、やはりその立ち上げが、かなり大変ではないかと思うんです。

これがうまくいくと、かなり防災士の役割が出てくるんだろうと思うんですが、立ち上げについて何か気を付けるようなところですか、この辺が苦労したみたいなどころがありましたら教えてくださいたいと思います。

A：防災士連絡協議会を立ち上げましたが、これは、当時防災担当の者が半分強制的に、一本釣りみたいな形で防災士の連携を立ち上げたという経緯がございます。おかげで、その協議会はできたんですが、できたらできたでそれなりに悩みがありまして。実は、協議会とそれぞれ自治会で自主防災組織というのを立ち上げていることがあります。

その辺の兼ね合いがどうなるのかという部分がありまして、防災士連絡協議会はこういうような会でございますので、結構真面目にやるんですけれども、防災士の位置付けが、地域においてどういうふうな立ち位置にあるのかというのが見えない。結局、地域の自主防災組織は、多分それぞれ自治体でつくられていると思います。その中に防災士としてどうやって入り込めばいいのかなというのが、やはり防災士の中での悩みということでありました。

ですから、私どもといたしまして、防災士連絡協議会を立ち上げました。防災士の横の連絡ができました。次に、その横の連絡で防災士のスキルアップをそれぞれしてもらおうですけれども、そのノウハウをどうやって自主防災組織のほうに投げて、自助共助のほうに生かしていくのかということが、今、私どもで取り組んでいる最中でございます。反対に、防災士連絡協議会も校区ごとに立ち上げるとか、そういうふうな形が一番やりやすいのかなというふうには思っております。

Q：もう一つですが、消防団と防災士との関係なんです。特にうちの場合には、消防団のほうにも防災士にならないかというような問いかけをしているんですね。その時、例えば消防団の場合には、ちょっと専門家みたいなところがありますから、その辺の兼ね合いも経ているんじゃないかと思うんですが、防災士さんと消防団といわゆるクロスすることがないようにすることですけれども、その辺はどんなふうにお考えなんでしょうか。

A：実は、私も30年ばかり消防団員でありまして、30年過ぎましたので退職させていただきました。退職したと同時に防災危機管理室のほうに配属されまして、防災士の皆様方と直接話しをすることになったんですけれども、やはり、消防団員と防災士とで根本的に立ち位置が違います。当然、防災士に関してはボランティアという形になりますものですから、そうした部分で、この消防団と防災士を兼ねるとするのはなかなか難しいのではないかなというふうには思っています。

ただ、消防団員が防災士を取得することによって、本人のスキルと言いましょか、知識は上がってくると思いますので、そうした部分で地域に貢献するという形を考えれば、いろんな形で、消防団も当然地域に貢献されるわけでございますので、そうした部分では、消防団としてのスキルは上がっていくのかなと。ただ、こちらは消防団、こちらは防災士ですよとなると、ちょっとそれは難しいのではないかなということで、こちら側としては余りお勧めしておりません。

Q：トイレについてですが、支援物資の段ボールでトイレを作るというすばらしいことをおっしゃって、すばらしいなと思ったんですけれども、588名のうち女性が118名となっていて、そのうち、実際にこの段ボールトイレはほとんど全員が作ることができるんですかね。実践の問題だと思うので、いざ何か起きたときに、段ボールで作りましょうとなったときに、どのぐらいの方が実際に実務でできるのかというのは把握されているのかということと、この台風24号で実践されたことがあったのか、二つお尋ねします。

A：みんなが作れるかというふうに言われると、多分、頭では皆さん理解していると思うんです。女性防災士はほぼ製作をしていますし、幼稚園とかPTAとか、いろんなところで皆さん啓発活動をする中で、できると思います。ただ、全員かどうかというのは分からないんですけれども、その段ボールトイレの理屈さえ知っていればバケツでもいいわけなんです。ただ、高齢者のことや小さい子どもなどを考えたときに、きちんとしたものを作ってあげましょうということです。意味が分かればいいかなというふうには思っています。

それから、台風24号については、今回、そんなに被害が大きくなかったのです。

A：補足をさせていただきます。

まず段ボールトイレでございますけれども、それぞれの防災士連絡協議会のスキルアップ研修とこのをさせてもらっているということをご説明させていただきました。その中に段ボールトイレの作り方ということで、また防災士の中でやっていただくと。それをまた、女性は特に詳しいので、男性の防災士のほうに教えると。その作った段ボールトイレをそれぞれの自治会に持って帰ってもらおうと。こういうのがあるよと。

ですから、防災士はまた防災士連絡協議会のスキルアップ研修で、まず女性防災士がリードをと

っていただいて、参加していただいている男性の防災士に教えていくと。それを今度、その地域の自主防災組織とかに生かしてくださいねという形を今年からとった防災士連絡協議会があります。そんな形で少しずつ広めていこうというふうに考えております。

あと、台風24号は臼杵市のほうは被害が多くなかったのも、避難者もそんなになかったのも、その準備はありませんでした。

Q：ひとり暮らしの高齢者の防火訪問について、先ほどご説明いただいたとおり、民生委員さんと回られているということなんですけれども、これは実践ではどういうふうになっているのでしょうか。

先ほど、議長さんも少子高齢化といったことでしたが、ひとり暮らしの高齢者の方の訪問について、多いのか少ないのか分かりませんが、ここの学区を回りましようとかといったような人選を決めるのは、例えば民生委員さんなんですか、それとも消防団ですか。

A：市の担当者が、分団長を通してその都度、民生委員さんに相談させていただきまして、回る場合、高齢者世帯は民生委員のほうで決めていきます。

Q：ひとり暮らしの高齢者はやはり多いんですか。多いんですね、分かりました。

A：臼杵市は、福祉にも力を入れておりまして、20軒に1人の福祉委員さんという見守りの方がいらして、その方と民生委員さんが連絡を取り合っておりまして、高齢者のひとり暮らし、それから高齢者世帯の方はある程度把握をしております。

Q：この防災士の養成講座なんですけれども、平成24年が大きく防災士が増えたと。東日本大震災の翌年ということもあってかもしれませんが、そこだけ急に伸びているのは、ある意味そこに集中的に啓発・啓蒙をして確保するような努力を市としてされたのか、それとも毎年同じような感じでやっているんだけれども、この年が東日本大震災の翌年だったのでぐっと増えたのかというのは、どうなんでしょう。

A：一番痛いところなんですけれども、実は、私ちょうど東日本大震災のとき、やはり防災部門の課長代理をしておりまして、東日本大震災が来る前ですので、議員さんのほうから防災士の育成についてどう考えているのかというような質問を受けたことがありました。

その際に、防災士というのが、民間の研修といいましょうか、そういうような立ち位置でございまして、なかなか防災士というのを知らないものですから、こちら側としては慎重に取り扱いたいというふうなことでありました。しかし、やはり3.11以降、それまでなかなか行政のほうは住民の方に対して、ほとんど公助でやりなさいというふうな意向だったんですけれども、3.11以降、公助ではなくて、だんだん共助なり、自助なりという部分が読めてきたのか、そこで防災士というのがクローズアップされてきて、この二百何人も増えたのも、そういう意味も込めて、とにかく公助、共助にやっていこうと打ち出した関係で増えてきたということでございます。

Q：そのことなんですけれども、かなりの財政負担があったらと思うんですよ。1人7万円くらいかかっていますよね。一遍に200人という、予算的に予定していなかった以上の数が集まったんじゃないかと思うんですが、それは補正予算を組んだのですか。

A：そのときは、防災士に関しては大分県がNPO法人を立ち上げまして、防災士の取得関係等を行っている部署があるんですけれども、二百何人というのは臼杵市独自でその講演会を開いて、講習カリキュラムを組みまして、経費的には節減はしていたと思います。

当然、今回でも二十何人防災士の資格を取ったんですけれども、やはり人数がいらないとなかなか防災士の講演会や講習会を開けないということがありますので、公所に呼ぶことによって経費が削減できるのかなというふうに思っております。結構、無理して人を集めたスタートです。

Q：また、先ほどこれから女性防災士のそれぞれの連絡協議会ごとにどういう役割を担っていただくのかということを確認にしていけることが大事だとおっしゃっていますが、それは連絡協議会ごとに規約等も策定しておりますし、そのあるなしもあるということですので、例えば女性防災士の位置付けが明確に、市全体で女性防災士がこう、男性防災士がこうってそれぞれの役割を決めているのか、それとも連絡協議会ごとに防災士、そして女性防災士の役割が、そういった認識がきちんと決まっているのか、どちら側のスタンスで先ほどおっしゃったのですか。

A：まず、それぞれの地域や防災連絡協議会というのは、やはり地域に根差した取組をしていただきたいという部分がございますので、特に自治会が結成した自主防災組織、そこにやはり入り込んでいただきたいというふうな思いがあります。

女性防災士に関しましては、言い方は悪いんですけども、行政としてフルに利用させてもらっております。劇団をつくっていただいたり、そうした取組をしてもらっておりますので、私どももいたしましては、そうしたチャリティショーに出るもらうことによって防災の啓発ができるということでもありますので、市全体としての取組というのは女性防災士をうまく出しながら、地域にはもう戸別ぐらい入っていきますので、そこは地域の防災士のほうにお願いしていこうかなというふうに思っています。

なかなか私どもだけでは啓発部分が手薄になってきますので、その辺は女性の力をお借りして、活用させてもらっています。

Q：あと、消防団のほうなんですけれども、墨田区の本所、向島だと男性消防団で女性消防団という別の組織というのはいないんですね。中沢委員は三分団に所属されておられます。普通の男性団員と同じような訓練等やって、操法体験もやっぱり同じようなことを女性も出勤されてやるんですけども、やっぱり女性特有の役割というのがあるのかなというのを思うと、私は女性団員だけで組織を生かせるというのは一つの考え方でいい提案だなと思うんですけども、御市の場合だと、女性の方が普通の分団のところにも所属しているよりも、このくくった形でやったほうが得策だなというのは、どういう考え方でそのようにされたのですか。

A：女性隊員が入るということは詰所とかに、女性の更衣室やトイレがまた必要になってくると思うんですけども、現時点では中長期的な考えにはなっております。

家庭を持っている方もいらっしゃるんで、過去にもそういった一般の団にという話もあったようなんですけども、そのときもまた定員がいっぱいだったので、入団には至らなかったということです。その辺、墨田区の皆さんは施設とか、そういった活動に詰所の施設の点も整っているんじゃないか。

Q：例えば月に1回か2回、詰所という分団倉庫のところであって、トイレは男性も女性も同じところで、また別に特段女性のために何かというものはなくて、それでやっぱり皆さんがなかなか出られるわけではないので、その時々によって団長に連絡をして、また班長さんに連絡をさせていただいて、今日は出られます、出られませんというので、そういった全く同じ状況で活動させていただいております。

A：今、台風も来ていますけれども、濡れた場合の更衣室とか、ちょっとやっぱり考え方、その辺を整備をしていかないといけないということがあったでしょうね。

Q：そこまでの状態に墨田区はなっていないので、実際にそうなった場合に、こういうものが必要だったなと、結局こうやっているのと、避難所の場合にも、そういうことがあったときに、これが必要だったなというように見受けられているので、多分墨田区も、それぞれ各分団に女性がいると

ころとないところがありまして、今のところ、そういった大きな課題が出ているかどうかというのは、私の分団にはないですね。

Q：そういう意味では、かなり消防団活動が活発ではないかと思うんですね。結構年間に出る回数も多いんじゃないですか。月にどれぐらいに出動されますか。

A：臼杵市は、機動分団と可搬分団があるんですけども、機動分団につきましてはポンプ車を所有しております。可搬分団は小型ポンプの積載車を所有しているんですけども、機動分団につきましては、市内の建物火災、臼杵方面隊はもう全部の管轄、自分のところの所属とかではなくて、全部の地区に行きます。

Q：火事が出たときには、全部臼杵に駆けつけるということでしょうか、消防団が。そのために例えば定例訓練みたいなされるのですか。

A：火災防御訓練というのがあって、年に2回あります。

Q：そのほかに定例会みたいなものが月に1回くらいありますか。

A：定例会は、分団長以上になりますけれども、年に5回ですね。

Q：実際に出動は多いと思いますよ、多分、墨田区だと訓練のほうが。常にその準備をしている状況ですから。

Q：基本的には総合訓練と、あとは春と秋の火災予防週間と、年末の歳末警戒くらいなんです。あとは月1回くらい。だからそんなに、どちらかという消防団って啓蒙活動が主なんです。実際に火災に携わることは、後方支援はしますけれども、やはり主力は消防署がやるような。その辺がかなり地方の消防団を見ていてかなりハードで、厳しいんじゃないかと。区は、逆に言うとちょっと啓蒙に近いですから。

Q：だから、先ほど田中さんが言った防災士と女性消防団、墨田区だと重なるんですよ。だけど、こちらの今のお話を聞いていると、それは無理だろうなというふうには思うんですね。

A：私も30年ぐらい消防団していましたけれども、ほとんど火災のときには行っていました。ですから、火を消すというか、外には行っていました。機動はそうなりますので、可搬になりますと今度、山火事とか、山に行くので人探しには出るという、どちらかと言うとそちらのほうが。台風も当然、水防団というのがありません。水防団自体が消防団と兼ねておりますので、この前の台風24号もそうだったんですけども、河川がある程度の水位に行くと水防団待機命令が出ます。そうすると消防団に出て行ってもらおうというのが、どちらかというとなんか役目が多くなっておりますので、そういうのが昔からあるから、なかなか女性がこの支所の分団に入るというのは難しいかなと。

Q：火災は結構多いんですか。

A：今は少なくなりましたね。

Q：事務的なことを二つばかりお聞きしたいのですが、この防災士、今588名ということなんですが、例えば1,000人くらいまでとか、何かボリューム感として目標みたいな数値はあるのでしょうか。

A：588名のうち、年齢は結構高いので、どちらかという若年というわけではないですけども、30代、40代の方を防災士にしていきたいなというようなことを今、目標にさせてもらっております。

どうしても、退職された方とかが主力になっておりますし、先々のことを考えていくと、そうした方よりも若い方をお願いしたいんですけども、またそれも言えませんが、人数というよりも年齢構成の部分強くやってみたいなと思っております。

Q：この防災士養成講座、大体今のところ毎年20名前後でしょうか。25、6名だと思うんですけど

も、受講の年齢制限みたいなものはありますか。

A：年齢制限はしておりません。それぞれの地域の防災士連絡協議会のほうから上げてもらうような形をとっております。

今年からですけれども、実はこの人数以外に約20名、17名くらいですか、学校の先生になってもらうような形をとらせてもらいました。これは教育委員会のほうから要請があったんですけれども、やはり学校の先生に防災の観点で勉強してもらおうということがあったものですから、これとは別枠でやっておりますけれども、先生にも受講してもらって、来年度もまた学校によって推薦していただきまして、受講していただく形をとろうかなというふうに思っております。

Q：最後に一点ですが、市のほうで講座を受講していただいて育成するというやり方を今やっていらっしゃると思うんですが、こういう方がいらっしゃるのか分からないのですが、例えば既に個人で防災士の資格を持っていて、この協議会の活動を自分もやってみたいんだという方は受け入れているのですか。

A：門戸は広げております。ただ、どちらかというところと反対のほうがいらっしゃいます。資格は取りましたけれども入りませんという方が。

それと今年になってですが、お年を召されてなかなか行動ができない方で、そろそろ引退したいんだけどもというような防災士の方がいらっしゃいます。そうした方は基本的には協議会には出なくても構いませんけれども、地域のほうで活躍をしてくださいねということをお願いしているところでございます。

Q：うちは、防災士と消防団はどっちが近いの。

Q：女性だけでいうと、墨田区の場合、女性消防団は防災士に近い。ただ、訓練や総合大会とかは違いますけど。

Q：特に何が一番違うんですか。

Q：防災士はどっちかというところと啓蒙活動ですよ。消防団は実際に火を消すほうですよ。そういう考え方ですよ。

A：消防団は基本的には特別地方公務員になりますから、消防団活動をベースにさせていただくというようなことになります。ただ、防災士は先ほど申しました立ち位置がなかなか微妙でありますので、要は自主防災、自治会でそれぞれ自主防災の活動というのはあって、その中に相談役なり何でもいいですから組み込んでいただきたいのです。

といいますのは、自治会で会長さんが何年かに一度、代わったりするようなことがあったり、その自主防災組織という地域で消防活動とかいろんな活動をされるかどうか分かりませんが、そういうような仕組みがありますものから、その中に防災士さんを入れることによって、防災士の学んだスキルをそこに活かしていただくということです。

Q：消防団とは別に、町会や自治会の中で活躍させるということですね、防災士は。

Q：逆に消防団というのは指揮命令系統もはっきりしていますし、ある意味、特殊な訓練を定期的に行ったり、今おっしゃったように特別地方公務員という立場なんですけれども、防災士の皆さんというのは、地域に災害があったときに関しては、よりどころの相談員にもなるだろうし、ないときに関しては啓発・普及の部分でイニシアチブをとっていただくという、そういう接点になるところなのかなと、お話を伺っていて。

A：はい、まさにそのとおりにさせていただきたいということで、臼杵市の場合はやっているところですよ。

田舎の臼杵市ではやっていることですね。

A：共助をお願いしている地区に、防災の行政に関しましては公助はなかなかできません。とにかく自助もですが、共助の部分を防災士のほうをお願いしていきながら、とにかく地域のことは地域で守ってくださいよと。突き放すわけではないんですけども、当然行政もしますけれども、ただ、地域のことは防災士、地区の自治会の会長さんも含めて、全部で守ってください、行政で全部できませんからということをして3.11以降、強く言えるようになったので、そういうようなことで防災士の皆様方をお願いをして活動してもらっているというのが本音です。

Q：多分、墨田区の消防団は防災士の役割のほうが大きいと思います。それは、東京の中でのあり方というので、すごい違いはあります。

Q：女性消防団員のあり方に関して、ちょっと考えなければいけない時期には来ているのかなと思いますね。男性と全く同じことやっていますから。

Q：消防訓練も出ますけれども、やはり体つきも違って、できることに限界があるのは確かです。ただ、そこを一緒にやろうという男性団員の方もいるんですよ。だから、できるだけ女性だけでも出動できるようにというのですが、実際それが適切なのかということも考えないんですね。

Q：防災士の方、いろんな被災地に視察に行かれるのは、やはり自費で行かれているのですか。

A：人数制限がありますので、それぞれの防災士連絡協議会の1名ということで、予算は市が持っています。

Q：それは、どのくらいですか。

A：近場で済ませたりしますので、その予算枠内で。鬼怒川とか行くのは当然高くなりますが、去年、熊本に行った場合は、バスを借りて行くとある程度人数が可能とか、そんな形でございます。当然、研修の報告をしていただくと。自分のところの地域の防災士連絡協議会に報告していただくという形はとらせていただいています。

Q：被災地へ行くと、やはり大事だなと、参加した人はそういう思いを強くして帰ってこられる方が多いと思います。極めて有効性が高いと思うのですが、どうですか。

A：そう思います。報道されていることと自分の目で見たことというのは随分違います。現地の人にお話をお聞きすると、それはそれでつらいことがたくさんあり、直接聞いて帰りますので、それをまた女性防災士の方に伝えていく。やはり想像ではなくて現実を見てくるというのはとても大事なことだと思います。

本当を言うと、見てくると怖いんですね。台風とかがあると、お願いだからこの台風の日には地震は来ないでとか、寒い冬に外に避難するのは大変だから地震来ないでよとか、とても怖くなるのは確かです。ですが、そのために準備しないといけないという思いがありますね。

調査概要 【別府市】

1 市の概要

別府市は、九州の北東部、瀬戸内海に面した大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、阿蘇くじゅう国立公園に属する由布・鶴見岳の麓で裾野をなだらかに別府湾へと広げる扇状地特有の地形により、緑豊かな山々や高原と波静かな別府湾に囲まれた美しい景観を誇り、大地から立ちのぼる「湯けむり」は別府を象徴する風景として市民はもちろん観光客からも親しまれている。

市内には、別府八湯と呼ばれる8つの温泉エリアが点在し、毎分8万7千リットルを越える温泉は、日本一の湧出量と源泉数を誇り、医療、浴用などの市民生活はもとより観光、産業などにも幅広く活用され、古くから日本を代表する温泉地として賑わい、歴史と文化あふれる国際観光温泉文化都市である。

人口は、県内では大分市につぎ2番目となる約12万人ですが、市内には約3,000人の留学生が勉学に励んでおり、日本でも有数の異文化あふれる国際交流都市としても成長を続けている。

また、市政のさらなる飛躍・発展のため、地域資源である別府の歴史・伝統・文化・産業を磨き別府の誇りを創生する取組を推進している。

平成30年9月1日現在、人口は117,749人、面積は6,340.73平方キロメートルである。

(参考資料 / 別府市ホームページ ほか)

2 調査事項

(1) 観光施策について

ア インバウンド観光の取組について

別府市では、隣接する大分市が2019ラグビーワールドカップの会場を有しているため、外国人観光客の増加が見込まれることから、インバウンド対策が進められている。

3 主な質疑応答等

Q：最初、温泉が張りめぐらされて、ご自宅の温泉をひいて、山手線4周分もつなげるとおっしゃった。それを、例えば飲むわけにもいかないでしょうし、市ですから、多分、上下水道は市の特別会計でやっていると思うのですが、別の会計でやっているのですか。

A：以前は、温泉という特別会計を持っていましたけれども、今はもう一般会計に戻しました。

Q：では、かつては温泉特別会計だったんですね。

A：はい。温泉事業特別会計です。

Q：先ほど、港の整備をされるという話でした。国は2020年に訪日観光客4,000万人を目指している中、インバウンド観光客のクルーズ施策を見込まれているとのことで、コンセッションで港を整備しているところもありますが、こちらはどうか。

A：そこまで大きな話はないです。どちらかというクルーズは手を引いています。もう極力お金をかけないように。というのが、完全に国に踊らされたなと思っているんですけども、クルーズ施策、当初2,000万人だったはずなんです。2020年までに2,000万人というところが、いつの間にか4,000万人になったという話なんですけれども、結局、日帰り客なんです。数を稼ぐための施策、エアーであれば席数がどうしても限られてしまうので、海外からの大量輸送となると船しかない。

クルーズ施策というのは、九州が先進だったと思っただけで、その辺は当然、クルーズ業界全体、世界全体の業界の動きになったと。いわゆるクルーズというのは、世界1周をベースにしたヨ

ーロッパ中心の文化でございます。新しいビジネス方針として、カリブ海を中心に定点、定期という、同じ曜日に出て1週間かけてクルーズをして、同じところに帰ってくる。その繰返しというビジネスモデルをロイヤル・カリビアン社というところが始めたんです。それがアメリカで爆発的にセールスが成功して、そのスキームがそのままアジアにいて、それを中国資本が全部やったという感じ。

中国はいわゆる高い層の方々は船って使わないんですよ。あれは非常に安価なので、いわゆるお金をあまりかけられない方々が使う交通手段だと中国の中でのたてつけなんです。

だから、クルーズのお客さんというのは、いわゆる低い層というか、なかなか海外にまで旅行に行けないという人たちが中心なんです。いわゆる我々が思っているクルーズではなくて、買い物船なんです。

結果、海外旅行もしたこともないという方々が中心に乗ってくる。4,000人、5,000人と想像していただくと分かるかと思いますが、まずマナーが最悪ですよ。着いた段階から騒ぎ、中には逃げ出す人がいる。だから、当然そこには警官が付く。入管や税関のチェックも厳しくなる中で、そこに来て何をするかとなると、我々も今、始めているんですけども、ランドオペレーターというのが中に入っています。中国のクルーズ会社というのは、専門のクルーズ会社ではないんですよ。金融をやったり、不動産をやったり、中国の方々は一つのビジネスじゃないですから。1人の方が何十種類も名刺を持っているような商売体系で、その中の一つがクルーズという話なので、全くもってクルーズの知識を持たれていない方が会社を運営されている。

結果、何十にもなる旅行会社が間に入っている。人口13億ですから、いろいろな人が儲かるようなビジネススキームになっているんです。その結果、一番末端の部分を手配している我々がコンタクトをとっている会社の利益幅は、本当にもうわずか、というか赤字なんですよ。赤字を補填するために、彼らはキックバックというのが絶対必要なんです。

中国のクルーズはキックバックというのが大体60%です。だから、日本の会社というか、お土産屋さんというか、食事もそうですが60%のキックバックなんてできないんですよ。利益がなくなってしまふ。だから、結局そういったところに対応できるのは同じ中国資本、韓国資本の免税店になるわけです。

港に入った船がどこに行くかということ、免税店に直行するわけですよ。そこでいろいろ買わせて、そこからキックバックの上がりによって、そのツアーを満足させる。

それで、例えば温泉に入るとか、何かその地域にしかないお店に行って何か買うとかいうことはないんですよ。全てがそのキックバックの中で成り立っているスキームで、なおかつ、地獄めぐりとか観覧料を払う場所は、それが払えないので、別府公園とか、福岡の太宰府天満宮とか、要は入場料がかからないところに入れ込むんですよ。そこで時間調整をして、何時になったら帰ってこいという話をして、そこで別府も以前そうだったんですが、お金のかからない別府公園で志高湖という湖に行って、お土産屋さんに入って帰ってくるというコースで、そのオプションが大体3時間くらいです。入場料も何も発生しないオプションですよ。それで8,000円とかでやっているんですよ。

結局、そういうことをやっているのだから、我々は手を引こうと。船を入れてくれとなったら金を出せという話なので。やはり、どこの自治体さんもお金を出すんですよ。我々も最初はそうでした。知らずにそこに手を出したとき、船入れたいからお金出すんですよ。結局そのスキームじゃないと。だからそこで行政がお金を出せば、そのキックバックの分が浮くので、行政が言うところに入れてあげるといふ話になる。かかる経費というのは確実に決まっているので、そこのお金をどこが負担

するかという話。

うちの場合は、道路も貧弱で、大体13万トン、14万トンぐらいの船が入ると大型バスが90台とか出るんですよね。もう大渋滞ですよ。1個の免税店に90台が入りますから、その辺が大変なことになるので、警察からは怒られますし、当然バスを止めるところがないので、遠方にとめてそこから歩かせるんですけども、横断歩道は渡らないし、信号は守りませんし、その近くにあるコンビニだとかに入って、食べて、たばこ吸っていたりしますから、まちは汚れますし。

我々は、船が入るたびに公園に行ってトイレ掃除していましたから。トイレの使い方もめちゃくちゃですし。それでやめようと。

ヨーロッパのほうの船は誘致しています。実際にドイツ、スイス、それからイギリスのほうに行って誘致もしています。あちらはきちんとしたクルーズをやってくれますから、ショアエクスカージョンという形で、バスを仕立てて旅行してくれます。博多のほうはすごいなと思って。

Q：御市はもともと観光地で、我々のところはスカイツリーがここ数年前にできて、観光都市でもなかったところが、いろいろ少しずつ変わったということなんですけれども、今おっしゃったように、そういったマナーが悪かったりするので、受入れ側もやっぱり結構大きいと思うんですよ。本当に行政のほうがやりたいと言っても、受入れ側も準備するために、何か法律的なものがあれば。うちの区でいうと、いろいろな施策だったりとか、観光に次ぐいろいろな施策も出しているんですけども、住んでいる方々が、受入れ側の慣れがまだ根づいていないというのがあるので、もしそういうふううまく誘導していく案があればいただきたいなと。

A：おそらく住民の方からしたら、邪魔でしかないと思うんです。そこはどうにもならない部分で我々もそうでした。だから、うちの市長もよく言っているのは、観光は目的ではない。手段だと。生きていくための手段だというふうに言っていますので、その辺は、例えば財政的なきちんとした説明であるとか、今後の見通しですよ。まちづくりをしていくための見通しという部分をきちんと説明するしかないと思うんですね。そこには当然、先立つものがなければやっていけないという部分で、だから結果、先立つものがあるのに、何で観光なんか手を出すんだというのは、それは正しいと、逆に言えば。だから、その部分の説明をやはりきちんとしていく。

今、日本全体が総観光地化みたいになっている。どこも観光しかないみたいになっていますけれども、我々もそうですが、おそらく住民からすれば、こんなに邪魔なものはないと。よそから来て、食い散らかされて帰っていくわけですから。

特に海外もあると思うんですね。今バリ島なんか悲惨な状況になっていますけれども、やはり今、中国という国が動き出せば、彼らは彼らのルールで動きますからね。そこに、先ほども言いましたけれども、結果、旅行というのはお客さん主体のものですから、ビジネススタイルというか、そこに合わせるしかないんです。その人たちに来てもらおうとすれば。だから、食い散らかされるというのを覚悟の上でしないと、どうにもならない部分なので、住民からすれば絶対もって邪魔だということです。

Q：本当に多分そうで、観光、そこでビジネスが新しく展開されるような部分もあるかもしれないですけれども、そこが多分これからの課題なんです。

A：うちの場合、議会のほうからも説明ありましたが、約8割から9割がサービス業に關与しているところがある意味救いの部分というか、やりやすい点ではあるので、逆の言い方をすれば大きな企業が一つもないんですよ。旅館さんもホテルさんもほぼ個人経営なので、社長がお父さんで、息子さんが支配人とか、息子さんが専務だとか、そういった会社ばかりなので、うちのほ

うが今、B-bizLINKをやっていますけれども、企業商標だとか雇用だとかの問題になったときに、やはりそこがネックなんですよ。

立命館アジア太平洋大学があったので、別府にあるからやはり観光学を学んだ人とか、アジア経済を学んだりとか、結構高尚な勉強をされているんですけども、ではそれを地元で生かせるかとなったら、全くもって受け皿がないんですよ。

例えば、別府の場合に旅館さん、ホテルさんがもう少し自分のところ大きくしようとか、東京に打って出ようとか、福岡に打って出ようとかは早々ないんですよ。自分のところで息子、孫に引き継げばいいという話なので、そのなったときに、彼らを雇用しても、結局フロントに立たせたりとか、そういった仕事しかないものですから。

そういったもう大きな会社さんではなくて、これで食っていくしかないみたいなのはあるみたいですよ。そこは説明しやすい。

Q：今の話なんですけど、現状維持で進むだけですね。新しい道が見えてこない。例えば墨田もそうですが、スカイツリーが来て、スカイツリーは潤っているんですけども、周りに波及効果出ていないわけですね。

浅草を見ていてもそうなんだけれども、かつて浅草の仲見世というのは、買い食いなんかしなかった。ところが最近文化が変わってきて、中国の人なんかはそういう形になってきていると。事務局からそういう話がありましたけれども、新しい参加や何かをとってこないよ次の展開が難しいだろうと思うんですよ。インバウンドで基本的に変えていこうということだったんだろうと思うんですけども、初期の目的が達成されないだろうと思うんですが、どうなんでしょうか。

A：特に分かりやすいのは、隣の湯布院がそうですが、今の湯布院ブランドを立ち上げた中谷さんであるとか、溝口薫平さん、2人おられて、何も無いのを見てびっくりだったんですよ。要は時間を売りますと。何も無い湯布院での時間を売りますという商売。何も無いのが湯布院だったんです。結果、いわゆるしつぱりとしたというか、湯布院に来てホテルの中、旅館の中で自分の時間を過ごすというのが湯布院だったんです。

その湯布院ブランドというのが日本の中ででき上がって、隣の熊本の黒川でも、いわゆるモダンな和といったものが日本人に持ち上げられ、その日本の文化というのは当然アジアに持っていったし、アメリカ人のブームを日本人が追いかけて、日本人のブームをアジアが追いかけますから、今、湯布院は多くの韓国、中国人の方が来ているんですよ。

この人たちがそういった、いわゆるわびさび的なところって、多分あまり言ったら語弊がありますが、分からないんですよ。ただ、日本人が好んで行っているところに行くのが彼らのステータスなんですよ。

そういった中で、今、湯布院というのは岐路に立っていて、要は湯布院のブランドを守るべきなのか、インバウンドという新しい波を受け入れるべきなのかということの中で、今二分されているんですよ。

それに対して別府というのは、そもそも湯布院と開発者は同じなんです。油屋熊八さんという、亀の井ホテルの創業者が、別府というのはもともと遊郭といったところもあった場所なんです。だから、今もあるんですけども、いわゆる北九州地域の炭坑、あの人たちの体を癒やすというか、だから保養所も結構多かったし、そういったところの文化や、大阪からお客さんが大阪商船ができたところから、別府の観光というのは盛り上がってきましたけれども、そういった大衆的な歓楽街ではもてなせないようなお客さんを奥座敷に連れていくというのが油屋熊八さんの考え方

で、亀の井別荘というのを湯布院に作ったんです。

要はアンチ別府だったんです。アンチ別府のものを作ろうと思って作った感じなので、別府と湯布院はもともと違うんです。よく言われるのは、別府と湯布院は近いし、ライバルですよ。どっちが横綱でどっちが大関か聞かれるんですけども、やっているプレイヤーたちは全く客も違うのに、湯布院と比較はほとんどない。湯布院に来ようと言った人が別府に来ようなんて絶対思わない。別府に泊まろうと思っている人が湯布院に泊まるといっても、金額的にも泊まれません。その食い合いというのは全然ない。

別府の場合、この先に何を考えているかは、おそらくあまりこれを言うと市政批判になりますが、移住定住に手を出したらいけないと思っています。移住をされると困るんですよ。常に観光客であってもらわないと困るので、どちらかというとし殺しというか、半殺しという状態で、ずっと魅力だけを発信し続けるみたいなのが多分別府だと思う。

だから、そこに当然、温泉の資源の限界であるとか、そういった物量的なものも関わってくると思いますので、その部分を別府のほうが今後どうしていくのか。そこは委員さんおっしゃられるように、考えないといけない部分もあるのかもしれない。

Q：墨田区のほうは、今、国際観光都市を目指すということで、もともとはものづくりのまちで、中小業者、工場、そこへスカイツリーもできています。さっきの話じゃないですけども、こちらのほうはほぼ3次産業に皆さん携わっているようなんですけども、墨田区の場合、まだそこまできていなくて、先ほどお話があった学生さんが、そういった観光やマーケティングの勉強をして働く知識をつけている。こちらのほうでは、新しい観光の担い手を使って、これからこれまでの観光と組み合わせて起業とかそういう支援というのは。

A：今、私のところのB-biz LINKは産業全体の支援が目的なんですけれども、観光は割と占める割合が多いので、観光というのを産業から引っこ抜いて、我々のチームを作る。そうすると隣の係が4人でやった移住定住、雇用、それから販路拡大、創業支援、そのチームのリーダー、私が観光のほうのマネージャーなんですけれども、そのマネージャーは電通を辞めて31歳の女性が頑張っています。今年の3月に電通を辞めて、もともと別府の出身で、彼女のキャリアプランの中で、いずれは別府に帰って、別府のために何かしたいというのがあったんでしょう。なかなか苦労はしています。起業もなかなか一長一短にいかない。彼女の場合は、電通で培ったネットワーク、東京のネットワークを使って、ベンチャーさんに出資の声かけはしています。なかなか起業というと、どうしてもゲストハウスであるとか居酒屋さんであるとか、お国柄を生かした店を出したりとかしますけれども、なかなか長続きしない。